

<b>事業区分</b>
その他サービス

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>障害福祉サービス</b>				所管	福祉部 障害福祉課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 9 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法・児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法			
	事業対象	身体障害者(児) 知的障害者(児)					
	事業目的	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき必要な障害福祉サービスを、また、児童福祉法に基づき必要な障害児通所サービスに係る給付や支援をそれぞれ行う。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況等を勘案し、適切な障害福祉サービスが利用できるよう個別に支給決定を行う</li> <li>・サービス内容は、障害者総合支援法に基づく介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)及び訓練等給付(自立訓練、就労継続支援、共同生活援助等)、児童福祉法に基づく障害児の通所系サービス(児童発達支援・放課後等デイサービス等)に分けられている。</li> </ul>					
	委託の有無	一部委託	委託内容	自立支援給付費の支払事務や介護給付費明細書等の点検等			
	補助金の有無	国・都					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	延べ支給決定者数	人	12,700	9,091	9,992	10,656
		延べ利用者数	人	16,400	12,175	13,399	14,166
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			1,715,947	1,834,522	1,952,038
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			32,445	33,120	34,273
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,057	6,347	4,717
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,707,434	1,824,710	1,943,653
		総経費			1,744,936	1,864,177	1,982,643
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,270,121	1,327,412	1,416,301		
一般財源(区負担額)			474,815	536,765	566,342		
前回評価から改善した事項	平成27年3月までの経過措置となっていたサービス等利用計画の導入を計画的に進め、適切な支給決定に努めた。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	事業の実績は毎年増加しており、障害者(児)が安心して地域生活を送るためにも必要不可欠な事業であり今後も継続して実施する必要がある。				
	効率性	3	新障害福祉システムの導入において、支給決定情報だけでなく利用者数や利用実績などの統計データを整備したことにより効率化が図ることができた。				
	手段の適切性	3	申請されたサービスの支給量について、サービス等利用計画案を精査し、審査会を通じて適切な支給決定を実施している。				
	目的達成度	4	サービス等利用計画の導入により、利用者の必要とする援助の方針や課題等が明確になり必要なサービスを適切に支給決定することができている。				
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					<b>評価結果</b>	今後の方向性	
障害者総合支援法及び児童福祉法に法令で規定されたサービスであり、障害者(児)が身近な場所で日常生活や社会生活を営むための必要不可欠な事業である。今後も利用者個々のニーズに応じて適切な支給決定を継続していく。						<b>維持</b>	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了